



カーボンフットプリント (CFP)

CFP宣言

登録番号：JR-AI-20029C-A

エコリーフ環境ラベルプログラム

一般社団法人サステナブル経営推進機構

東京都千代田区鍛冶町2-2-1

<https://ecoleaf-label.jp>

キヤノン株式会社

Canon Inc.

imageRUNNER ADVANCE DX C3730F



※2段カセットペディスタルは算定結果の対象外です

算定単位

製品1台あたり

算定対象段階

最終財 中間財

原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクル段階

製品の型式、主要仕様・諸元

型式：imageRUNNER ADVANCE DX C3730F

主要仕様・諸元

- ・複合機 (EP方式)
- ・モノクロ30枚/分、カラー30枚/分 (A4)
- ・自動両面印刷機能
- ・製品重量：約81.4kg

問い合わせ先

キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2

03-3758-2111 (代表)

登録番号	JR-AI-20029C-A
適用PCR番号	PA-590000-AI-03
PCR名	画像入出力機器
公開日	2020年6月19日
検証合格日	2020年10月5日
検証方式	システム認証方式
検証番号	JV-AI-20029C-A
検証有効期間	2025年10月4日

PCRレビューの実施

認定日等	2019年11月8日
委員長	神崎 昌之 一般社団法人サステナブル経営推進機構

第三者検証者*

外部検証員	内田 裕之
-------	-------

ISO/TS14067に従った本宣言及びデータの独立した検証

内部 外部

*システム認証を受けた事業者内の検証の場合は、システム認証を行った審査員の名前を記載。

登録番号：JR-AI-20029C-A



①CFP算定結果

算定単位 製品1台あたり

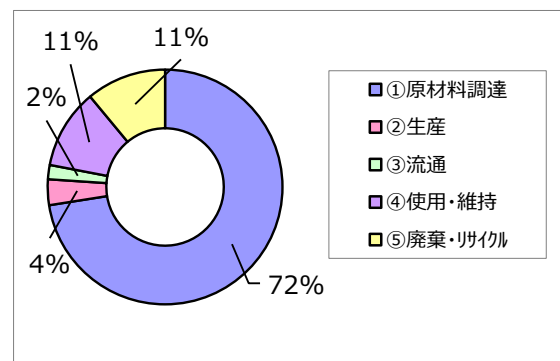
項目		数値	単位
CFP算定結果		1000	kg-CO₂eq
内訳	①原材料調達	720	kg-CO ₂ eq
	②生産	35	kg-CO ₂ eq
	③流通	20	kg-CO ₂ eq
	④使用・維持	110	kg-CO ₂ eq
	⑤廃棄・リサイクル	110	kg-CO ₂ eq
CFPマークへの表示		1000	kg-CO₂eq
表示単位：		製品1台あたり	

※端数処理により、CFP算定結果と内訳の合計値は若干異なる場合があります。

③その他の環境関連情報

10種の特定化学物質の使用を禁じる「RoHS」指令に対応
本製品の組立生産と主要部品の生産は、ISO14001認証取得工場で行われています。

②算定結果に関する追加情報



- 算定結果には用紙の負荷は含まれていません。
- 使用・維持管理段階の負荷算定において、使用想定期間は5年間、使用条件は複合機(EP方式)標準シナリオを用いて計算しました。
- 適用したエネルギースタープログラムのバージョンは3.0です。
- この製品の仕向け先は日本で、想定印刷枚数(135,000枚)を印刷したとして計算しています。
- 本データは以下のモデル変更後のものです。
 - ・ADF機能が反転両面ADFから1パス両面ADFに変更
 - ・商品コードの変更
 - ・商品切り替え時期：9月末以降当社出荷モデルが該当

④CFP算定結果の解釈

- ・原材料調達段階におけるCO₂排出量が72%と最も多くなりました。CO₂排出量削減のためには、製品の小型軽量化や低環境負荷材料の使用が重要な要素だと言えます。
 - ・廃棄・リサイクル段階におけるCO₂排出量が11%と原材料調達段階の次に多くなりました。CO₂排出量削減のためには製品の小型軽量化やリサイクル率向上が重要な要素だと言えます。
- CFP算定にあたり、原料の使用量は当社データを利用していますが、数千点におよぶ部品のデータを収集することは困難なため、原料製造時のデータは一般的な値を利用しています。そのため、当製品固有の特徴を反映していない場合があります。上記の理由より、この結果は概算値としてご理解ください。

⑤使用した二次データの考え方

IDEA v2.1.3とエコリーフ環境ラベルプログラム 登録データ及びJLCAデータv1.07を使用した。

⑥備考

変更日：2020年10月15日

- ・ADF機能が反転両面ADFから1パス両面ADFに変更
- ・商品コードの変更
- ・商品切り替え時期：9月末以降当社出荷モデルが該当

- データ算定の方法は、PCRおよび算定・宣言規程を参照してください。
- 比較については、算定・宣言規程に規定された条件を満たした場合にしか認められません。
(参照先URL：<https://ecoleaf-label.jp/regulation/>)
- 製品の提供により生じる気候変動以外のその他の潜在的な社会的／経済的／環境的影響の評価は行っていません。